

外国人受け入れ拡大

高める。あわせて2020年までに30兆円の関連市場を生み出すという高い目標を掲げた。

GDP 600兆円へ成長戦略素案

国家戦略特区で規制改革

「21歳以上」などの受験要件を緩和

規制改革、80項目で 目玉の生乳は結論先送り

外国人の受け入れでは、地域を絞った国家戦略特区で規制緩和を深掘りする。19日の国家戦略特区諮問会議で安倍首相は「外国の専門人材が地域振興に役立つ事業に就

産業競争力会議であいさつする安倍首相（19日、首相官邸）

までに倍増する。優秀な人材の確保に向け、外国人の定住を促す施策も盛り込んだ。現在は永住権を得るには5年間の在留が条件だが、3年未満とすることを検討する。外国人が住みやすい環境づくりを進め、外

成された民泊の全面解禁や農業資材の価格引き下げのほか、診療報酬の審査業務を担う社会保険診療報酬支払基金（支払基金）の拠点再編や、タクシードライバーに必要な普通二種免許の受験要件（21歳以上など）緩和など80項目を明記した。

論は、秋に先送りした。

入られたようにしてきた。今後2年間の「集中改革強化期間」で、高齢化が進む農業の担い手などにも対象を広げられるよう早急に検討する。

外国人に限らず、日本経済の成長の妨けとなかねない人手不足問題にも対応する。例えば保育分野では特区内の公立保

このほか東園の都市再開発計画を、今の20カ所から2年後までに、40カ所を増やす。特区を活用し都市計画の決定や着工を迅速に進められるようにする。

東京駅周辺と国際金融中心を整備する。国際都市として魅を高め、内外の投資を呼び込む。

労を認められる基準を明確にする」と述べた。

すでに家事代行サービスを担う人材や起業家については、外国人を受けみつくりも検討する。